

2022 年 1 月 25 日

男女共同参画会議

計画実行・監視専門調査会

委員 石黒不二代

男女の給与格差を生み出している要因は様々であり、労働市場における差別意識、学歴、家庭労働の女性への偏重、メディアや家族の影響などがあり、これらを取り除かない限り、賃金格差はなくなる。

同時に職業別の賃金格差は明確であり、高賃金が支払われる職業を女性が選択しない傾向にあるという状況も是正されなければならない。具体的には、統計に現れているように男女の能力の差（高等教育における数学の成績など）がなくても、女性が理系を選択しないという状況を変えていくべきである。また、優秀な女子学生が理系を選択することは、全てがデジタル化し IT の重要性が高まる時代において国力を高めることに繋がる。

そのために、教育現場では以下の 3 点の改革を訴えたい。

1) 高等教育での文系・理系の廃止

現在、平均的な高校では、3 年になると学生は文系に進学するか理系に進学するかの判断が求められ、それぞれ、文系と理系専攻のクラスに配置され、文系と理系の大学入試に沿った科目の受講をすることになっている。この制度を改め、高等教育では、文系・理系のコアの科目は全て必須とする。

2) 高校における大学の授業の先んじた受講

1) のようにコアは文系理系とも必須とするが、同時に、高校の教育課程において、得意科目を先んじて受講できる制度を導入する。米国の高等教育にあるように、大学の授業の高校での受講を可能にする AP(Advanced Placement)の導入を行う。これを行うためには柔軟なカリキュラムの作り方が必須となる。

3) 大学受験の変革＝学部入学の撤廃

米国の大学のほとんどが行なっているように、受験は学部ではなく学校単位で入学選考を行う。これを行うことにより、高校生は、高校時代に自分の将来を完全に左右する文系と理系の選択、また、文系および理系の中の文学部や工学部という選択をする必要がなくなり、大学の 2 年間でさらに専門教育を受講することにより、自分によりあった選考ができるようになる。

ちなみに、米国の大学受験は主に以下の選択基準が設けられている：

- ・内申書（GPA）
- ・エッセイ
- ・推薦状
- ・共通テスト（SAT など）
- ・AP の数と成績
- ・課外活動やリーダーシップのアセスメント

学部入学のシステムを廃止し合否を決定する仕組みの導入は、学部を持つ大学として、より何度が高い合否システムを採用することに他ならない。しかし、エッセイには必ず自分の将来や大学の選択基準が書かれているし、また少なくとも内申書や AP などからある程度の希望学部が見えてくるはず。それに担保を与える形で、大学 1 年と 2 年の間に、より専門的な受講システムを提供することは、大学の義務であると考え。

適材適所に人を配置することが全体最適を促し、アウトプットは増えるはずである。そのため自分の適性をよりよく考える時間を与える教育システムを高校と大学の両方で実現する制度に変えていくことを提言したい。